

男性研究者にとっての育児休業



田辺俊介

早稲田大学文学学術院
[162-8644] 東京都新宿区戸山1-24-1
教授、社会学博士。
専門は社会学。
tanabe.sh@waseda.jp

社会学を専攻する関係上、ジェンダー不均衡やワークライフバランスなどの問題に関し、一通りの知識も持っているつもりだった。しかし妻の妊娠、出産、その後の育児を実体験する各段階で、自身の「頭の固さ」に何度も気づかされた。同時に現実問題として、双方の親に頼れず、妊娠期や出産後に妻の体調不良が続く場合、男性の育児休業は、取れたら「望ましい」ものなどではなく、必要不可欠なものであることを、身をもって経験することとなった。

実は私も、妻の妊娠当初は、自分が育休を取得せずとも、講義や会議の時間調整で対応可能と考えていた。また育休取得にどこか罪悪感を抱いていた。私事より仕事を優先すべしなどという「昭和男」の発想とは縁遠いつもりだったが、育児という私事のために仕事上の迷惑はかけられない、という思いがどうしても打ち消せなかった。しかし、いざ出産や育児にかかると、講義や会議などの予定に合わせて動けるという考えが、いかに甘いものであったかを痛感した。妊娠・出産や育児は、予定どおりにいかないだけでなく、むしろ妻や子供の状況次第で自分の意志や計画が遮られ続ける中でこなす「仕事」なのである。

そんな状況を経験し、今では(育休どころか)「産休」を男性がとれないのは、制度的不備だと思うようになっている。妊娠中の経過が良好ではなく、妻に心身両面のサポートが必要な時期、自分も産休を取得できればどれだけ助かるだろうと思うことも多かった。出産時にもトラブルがあり、1週間ほど自分も病院に泊まり込み、妻と娘にはりつくことになった。そのときは、出産日が夏期休業期間であったことが幸いし、なんとか対応できた。しかし、これが授業期間の真ただ中であつた場合、対応不可能であつたと想像される。

そのような自身の経験から、男性が育休を取らずに済むのは、妊娠・出産の経過の良好さに加え、妻への過重な負担や頼りになる身近なサポート手段の存在を前提とできる場合に限られると思われる。しかし、そうした状況にない人は、日本社会において決して少数ではない。さらにいわゆる「保活」でも苦戦し、これでは日本社会の少子化が進むわけだ、と身をもって実感した。

また男性の育休は、あくまで育児の「補助」程度に考えられている、と感じることも多かった。先述のように妻の出産時トラブルなどもあり、私自身が「主たる育児者」として頑張ることが必要な状態であつた。そのため子供が生まれてから3カ月間は、3時間おきのミルク授乳で睡眠不足が続き、「連続して3時間寝るのが一番の夢」という状況だった。しかし笑えない笑話として、まさにその時期に、勤務先(早稲田大学)のダイバーシティ推進室から「ワークライフバランス執筆中！」という記事の執筆依頼が届いたのである。そのときは「とても無理」とお断りし、育休終了後に執筆した記事が「さんかくニュース」No.16に掲載された。これをきっかけに高分子学会から依頼され、加筆修正したものが本稿である。

さてほかにも研究職の場合、育休を取得して大学の業務を休んでも、各種学会業務や科研費など外部資金による研究課題、果ては社会貢献の類いは「休業」とならないことが多い。育休を理由に「これ以上周囲に迷惑をかけたくない」という気持ちと、「これが女性の場合でも同様のことを求められるのだろうか」という気持ちで、悶々とすることも少なくなかった。

その後、娘が生後7カ月になった4月より、夫婦ともに職場復帰した。幸い、(認可外だが)保育園に預けることができ、平日は安心して仕事ができる環境が整った、と安易に考えていた。しかし、それもまた甘かった。保育園から娘の発熱との「呼び出し」での授業中断、朝から発熱で突然の当日休講など、簡単には仕事と育児は両立させてもらえない。また保育園に預けられない日曜・祝日に学会や研究会、入試業務などが入り、これまた研究職にありがちな「両立」のしがたさを現在経験中である。ただこの点も、社会全体で見れば日曜祝日出勤の業種は増えており、育児への社会的サポート不足を日々感じるどころである。

さてここまで、育休や育児に関して感じたマイナス面ばかりを書いてきたが、もちろんその期間に得たものも非常に大きかった。日々変わる子供の成長を見ることができ、そうした日々の時間と記憶を妻と共有できたことは、今後の人生や家族関係におけるかけがえない財産となったと思っている。